

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4061 URL <https://www.denka.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今井 俊夫  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)山本 浩之 (TEL) 03(5290)5511  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	407,559	5.9	32,324	△19.4	28,025	△23.2	12,768	△50.9
2022年3月期	384,849	8.6	40,123	15.5	36,474	13.5	26,012	14.2
(注) 包括利益	2023年3月期 20,906百万円 (△34.0%)		2022年3月期 31,659百万円 (17.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	148.08	—	4.4	4.9	7.9
2022年3月期	301.67	—	9.4	6.7	10.4
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 2,328百万円		2022年3月期 876百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	592,158	300,351	50.1	3,438.28
2022年3月期	557,646	292,094	51.7	3,345.34
(参考) 自己資本	2023年3月期 296,480百万円		2022年3月期 288,472百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,946	△28,268	18,361	20,199
2022年3月期	42,630	△36,839	△12,341	20,209

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	12,510	48.1	4.5
2023年3月期	—	70.00	—	30.00	100.00	8,627	67.5	2.9
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		47.0	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	1.0	12,500	△31.7	11,000	△35.4	8,500	△40.7	98.57
通期	430,000	5.5	33,000	2.1	29,000	3.5	22,000	72.3	255.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	88,555,840株	2022年3月期	88,555,840株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,326,495株	2022年3月期	2,324,689株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	86,230,093株	2022年3月期	86,228,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	327,019	9.1	22,098	△34.6	20,969	△28.5	8,652	△45.8
2022年3月期	299,641	18.7	33,803	19.6	29,343	9.0	15,953	△69.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	100.34	—
2022年3月期	185.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	482,552	220,906	45.8	2,561.85
2022年3月期	465,179	225,792	48.5	2,618.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 220,906百万円 2022年3月期 225,792百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資が上向くなど景気は持ち直しの動きがみられましたが、資源価格が一段と高騰したほか円安が急激に進行し、先行きに対する不透明感が高まりました。世界経済は、各国で物価の上昇が進んだほか、ウクライナ危機の長期化や、中国ではゼロコロナ政策により経済活動が抑制されるなど、減速感が強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“The Denka Value”を実現すべく、3つの成長ビジョン「スペシャリティーの融合体」「持続的成長」「健全な成長」を掲げ、2018年度より5か年の経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。また、2021年度からの2年間では、次期経営計画のありたい姿へ飛躍するための大切な準備期間と位置づけ、「社会にとってかけがえのない存在」になるための第一歩として、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に取り組みました。

この結果、当期の業績は、世界経済減速の影響を受け、主力製品の一部で需要が減少しましたが、原燃料価格の上昇に応じた販売価格の見直しを行ったほか円安による手取り増があり、売上高は4,075億59百万円と前年同期に比べ227億9百万円(5.9%)の増収となりました。

収益面では、原燃料価格の上昇に応じた販売価格の改定を行いました。主力製品の一部で販売数量が減少したほか、スペシャリティー化進展のためのコスト増があり、営業利益は323億24百万円(前年同期比77億99百万円減、19.4%減益)となり、売上高営業利益率は7.9%(2.5ポイント減)となりました。また、経常利益は280億25百万円(前年同期比84億49百万円減、23.2%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は、ポートフォリオ変革としてセメント事業からの撤退を決定したことに伴い製造設備の減損損失等を特別損失として計上し、127億68百万円(前年同期比132億44百万円減、50.9%減益)となりました。

#### <電子・先端プロダクツ部門>

高純度導電性カーボンブラックは需要が前年並みに推移したほか販売価格の改定により増収となり、窒化ケイ素もx E V向けの需要が堅調に推移し増収となりました。一方、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶解シリカファイバーは、パソコン、スマートフォンなどの民生向け需要の減少により販売数量が減少しました。また、球状アルミナは、x E Vや5 G関連向けの需要が堅調に推移しましたが、民生向けの需要が減少し全体では販売数量が前年を下回りました。このほか、自動車産業用向けの金属アルミ基板“ヒットプレート”やLED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は935億41百万円(前年同期比33億88百万円(3.8%)増収)となり、営業利益は179億75百万円と前年同期に比べ6億80百万円(3.6%)の減益となりました。

#### <ライフイノベーション部門>

インフルエンザワクチンの出荷は生産能力を増強したことから前年を上回りました。一方、新型コロナウイルスの抗原迅速診断キットおよびインフルエンザウイルスとの同時診断キットは、感染の拡大により病院での検査需要が拡大し出荷量が増加しましたが、保険点数引き下げにより価格が大幅に下落し減収となりました。また、その他の検査試薬は中国でゼロコロナ政策による行動制限があり検査需要が減少したため減収となりました。

この結果、当部門の売上高は475億25百万円(前年同期比14億27百万円(3.1%)増収)となりましたが、営業利益は143億78百万円と前年同期に比べ11億17百万円(7.2%)の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

当部門はウクライナ危機に端を発した原燃料価格上昇の影響を大きく受けました。クロロプレンゴムは販売数量が前年を下回りましたが、原燃料価格の上昇に応じた販売価格の改定を行い増収となりました。このほか、肥料の販売は前年を上回り、特殊混和材の販売は概ね前年並みとなりました。一方、セメントは急激な原燃料価格の上昇に対して価格転嫁が遅れたため減収となりました。

この結果、当部門の売上高は1,238億27百万円（前年同期比169億48百万円（15.9%）増収）となり、11億円の営業損失（前年同期は営業損失34億73百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

当部門は各製品で原燃料価格の上昇に応じた販売価格の改定を進めました。数量面では、ABS樹脂や透明樹脂は自動車減産や中国経済減速に伴う民生需要低迷の影響を受け減少し、デンカシンガポール社のMS樹脂はテレビやモニター向けの需要が減少しました。また、食品包材用シートおよびその加工品、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売数量も前年を下回りました。このほか、スチレンモノマーは4年に1度の定期修繕を実施したことによるコストの増加がありました。

この結果、当部門の売上高は1,275億69百万円（前年同期比9億91百万円（0.8%）増収）となり、12億28百万円の営業損失（前年同期は営業利益79億5百万円）となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は150億94百万円（前年同期比46百万円（0.3%）減収）となり、営業利益は25億12百万円と前年同期に比べ6億7百万円（31.9%）の増益となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ345億12百万円増加の5,921億58百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ336億28百万円増加の2,517億93百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加の3,403億65百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ262億54百万円増加の2,918億7百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ82億57百万円増加の3,003億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から50.1%となり、1株当たり純資産は3,345円34銭から3,438円28銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、201億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億円の減少となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、89億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払などにより、282億68百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、183億61百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	51.0	50.0	50.8	51.7	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	39.2	72.5	52.6	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	3.2	3.4	3.2	19.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.6	49.3	49.8	45.4	8.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2023年度の経済環境は、全体としては引き続き低い成長が続く見通しです。こうした状況下、当社は、成長事業の増産体制構築に伴うコストの増加がありますが、期の後半からは主要製品の需要が回復に向かい、営業利益は前連結会計年度並みとなる330億円を見込みます。また、経常利益は290億円、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円を予想しております。

当社は、2023年度よりスタートした新経営計画「Mission 2030」に掲げる成長戦略の1つである「事業価値創造」にもとづき、「スペシャリティ」「メガトレンド」「サステナビリティ」を備えた「3つ星事業」に経営資源を集中することで、更なる飛躍を目指してまいります。

## 〔2023年度通期連結業績予想〕

・売上高	4,300億円（前年比 5.5%増）
・営業利益	330億円（前年比 2.1%増）
・経常利益	290億円（前年比 3.5%増）
・親会社株主に帰属する当期純利益	220億円（前年比 72.3%増）
・配当金	年120.00円/株

## 〔通期連結業績予想の前提条件〕

- ・国産ナフサ価格 64,200円/k1
- ・為替レート 130円/US\$

## 〔セグメント別業績予想〕

(単位：億円)

連結売上高・営業利益（予想）		2023年度 第2四半期予想	2023年度 通期予想
電子・先端プロダクツ	売上高	450	1,000
	営業利益	60	150
ライフイノベーション	売上高	200	450
	営業利益	40	95
エラストマー・ インフラソリューション	売上高	650	1,300
	営業利益	5	25
ポリマーソリューション	売上高	675	1,400
	営業利益	10	45
その他・消去	売上高	75	150
	営業利益	10	15
合計	売上高	2,050	4,300
	営業利益	125	330

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,210	20,199
受取手形、売掛金及び契約資産	101,026	98,081
商品及び製品	55,790	81,461
仕掛品	4,516	5,477
原材料及び貯蔵品	25,352	34,183
その他	11,485	12,607
貸倒引当金	△218	△216
流動資産合計	218,164	251,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,587	80,961
機械装置及び運搬具（純額）	90,006	93,286
工具、器具及び備品（純額）	4,666	4,360
土地	63,494	63,180
リース資産（純額）	2,141	2,824
建設仮勘定	20,276	18,097
有形固定資産合計	263,171	262,711
無形固定資産		
のれん	5,989	5,992
特許権	359	458
ソフトウェア	1,111	1,279
その他	2,931	3,270
無形固定資産合計	10,391	11,001
投資その他の資産		
投資有価証券	60,552	58,072
長期貸付金	140	117
繰延税金資産	1,326	2,995
その他	3,971	5,539
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	65,918	66,652
固定資産合計	339,482	340,365
資産合計	557,646	592,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,032	47,969
短期借入金	40,545	44,754
コマーシャルペーパー	8,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	12,470	11,975
未払法人税等	5,439	4,228
未払消費税等	298	231
賞与引当金	2,904	3,022
その他	46,988	46,274
流動負債合計	166,679	164,457
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	39,016	70,000
繰延税金負債	5,995	1,369
再評価に係る繰延税金負債	8,401	8,367
退職給付に係る負債	5,074	5,366
株式給付引当金	60	81
その他	3,324	5,165
固定負債合計	98,872	127,349
負債合計	265,552	291,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,406
利益剰余金	183,128	183,391
自己株式	△7,645	△7,650
株主資本合計	261,879	262,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,883	16,350
繰延ヘッジ損益	△348	△246
土地再評価差額金	10,377	10,407
為替換算調整勘定	2,410	11,101
退職給付に係る調整累計額	△2,731	△3,277
その他の包括利益累計額合計	26,592	34,334
非支配株主持分	3,621	3,871
純資産合計	292,094	300,351
負債純資産合計	557,646	592,158

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	384,849	407,559
売上原価	277,674	305,217
売上総利益	107,175	102,342
販売費及び一般管理費	67,051	70,017
営業利益	40,123	32,324
営業外収益		
受取利息	58	-
受取配当金	1,603	2,234
持分法による投資利益	876	2,328
為替差益	40	48
その他	566	655
営業外収益合計	3,144	5,268
営業外費用		
支払利息	924	1,157
固定資産処分損	2,737	3,086
操業休止等経費	1,040	2,532
その他	2,091	2,790
営業外費用合計	6,793	9,567
経常利益	36,474	28,025
特別利益		
投資有価証券売却益	100	4,970
関係会社株式売却益	-	425
特別利益合計	100	5,396
特別損失		
製品自主回収関連費用	972	-
減損損失	968	-
事業整理損	-	18,830
特別損失合計	1,940	18,830
税金等調整前当期純利益	34,633	14,590
法人税、住民税及び事業税	8,428	7,327
法人税等調整額	1,240	△5,773
法人税等合計	9,668	1,553
当期純利益	24,965	13,037
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,047	268
親会社株主に帰属する当期純利益	26,012	12,768

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	24,965	13,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	△768
為替換算調整勘定	5,498	8,836
退職給付に係る調整額	358	△546
持分法適用会社に対する持分相当額	252	347
その他の包括利益合計	6,694	7,869
包括利益	31,659	20,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,620	20,480
非支配株主に係る包括利益	△961	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,397	168,878	△7,677	247,596
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,998	49,397	168,900	△7,677	247,618
当期変動額					
剰余金の配当			△11,647		△11,647
親会社株主に帰属する当期純利益			26,012		26,012
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		41	41
土地再評価差額金の取崩			△136		△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	14,228	32	14,260
当期末残高	36,998	49,397	183,128	△7,645	261,879

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,143	△442	10,245	△3,004	△3,090	19,852	2,588	270,036
会計方針の変更による累積的影響額						-		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,143	△442	10,245	△3,004	△3,090	19,852	2,588	270,059
当期変動額								
剰余金の配当						-		△11,647
親会社株主に帰属する当期純利益						-		26,012
自己株式の取得						-		△9
自己株式の処分						-		41
土地再評価差額金の取崩						-		△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	93	132	5,415	358	6,740	1,033	7,774
当期変動額合計	740	93	132	5,415	358	6,740	1,033	22,034
当期末残高	16,883	△348	10,377	2,410	△2,731	26,592	3,621	292,094

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,397	183,128	△7,645	261,879
当期変動額					
剰余金の配当			△12,510		△12,510
親会社株主に帰属する当期純利益			12,768		12,768
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	9	262	△5	266
当期末残高	36,998	49,406	183,391	7,650	262,145

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,883	△348	10,377	2,410	△2,731	26,592	3,621	292,094
当期変動額								
剰余金の配当						-		△12,510
親会社株主に帰属する当期純利益						-		12,768
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-		9
自己株式の取得						-		△6
自己株式の処分						-		0
土地再評価差額金の取崩						-		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533	102	29	8,690	△546	7,742	249	7,991
当期変動額合計	△533	102	29	8,690	△546	7,742	249	8,257
当期末残高	16,350	△246	10,407	11,101	△3,277	34,334	3,871	300,351

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,633	14,590
減価償却費	23,359	26,554
のれん償却額	523	486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△300	△496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△11
受取利息及び受取配当金	△1,661	△2,234
支払利息	924	1,157
持分法による投資損益 (△は益)	△876	△2,328
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△5,396
固定資産除売却損益 (△は益)	334	426
減損損失	968	-
事業整理損	-	18,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,258	4,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,783	△34,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,610	△3,896
その他	844	△2,582
小計	50,406	15,645
利息及び配当金の受取額	1,751	3,062
利息の支払額	△938	△1,100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,589	△8,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,630	8,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,355	△38,801
有形固定資産の売却による収入	209	440
無形固定資産の取得による支出	△599	△1,039
投資有価証券の取得による支出	△26	△66
投資有価証券の売却による収入	236	9,237
その他	696	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,839	△28,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,442	944
長期借入れによる収入	12,000	43,000
長期借入金の返済による支出	△10,003	△12,470
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△11,647	△12,510
非支配株主への配当金の支払額	△0	△41
自己株式の取得による支出	△9	△6
その他	△236	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,341	18,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	850	950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,700	△10
現金及び現金同等物の期首残高	25,909	20,209
現金及び現金同等物の期末残高	20,209	20,199

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、当連結会計年度において2025年上期を目途とした石灰石の自社採掘およびセメント事業からの撤退を決定しました。これにより、鉱山閉山に伴う緑化費用および坑口の閉塞費用等の公害防止・保安確保等の対策を講じる義務について、その履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、資産除去債務を計上しております。

この見積りの変更により、固定負債「その他」に含まれる資産除去債務が1,694百万円増加し、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円、税金等調整前当期純利益は1,524百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、および「ポリマーソリューション」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
電子・先端プロダクツ	電子包装材料、ファインセラミックス、熔融シリカ、アセチレンブラック、電子回路基板、産業用テープ ほか
ライフイノベーション	ワクチン、診断薬、関節機能改善剤 ほか
エラストマー・インフラソリューション	クロロプレンゴム、セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
ポリマーソリューション	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール、合繊かつら用原糸、食品包装材料 ほか

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス リユーシ ョン	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	90,152	46,098	106,879	126,578	369,709	15,140	384,849	—	384,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	135	116	252	3,276	3,529	(3,529)	—
計	90,152	46,098	107,015	126,695	369,962	18,417	388,379	(3,529)	384,849
セグメント利益 又は損失(△)	18,656	15,495	△3,473	7,905	38,583	1,904	40,488	(364)	40,123
セグメント資産	134,041	55,108	167,847	128,394	485,391	34,890	520,282	37,363	557,646
その他の項目									
減価償却費	6,573	2,285	9,784	4,367	23,010	391	23,401	(41)	23,359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,373	3,258	13,745	6,106	35,484	335	35,819	(174)	35,644

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,541	47,525	123,827	127,569	392,465	15,094	407,559	—	407,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	—	40	97	139	6,601	6,741	(6,741)	—
計	93,543	47,525	123,868	127,666	392,604	21,695	414,300	(6,741)	407,559
セグメント利益 又は損失(△)	17,975	14,378	△1,100	△1,228	30,025	2,512	32,537	(213)	32,324
セグメント資産	165,792	60,612	166,619	129,347	522,371	36,876	559,248	32,910	592,158
その他の項目									
減価償却費	8,043	3,691	9,593	4,830	26,158	471	26,629	(75)	26,554
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,740	2,540	11,150	6,954	39,386	318	39,705	(335)	39,369

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	220,125	101,598	63,126	164,724	384,849
連結売上高に占める割合(%)	57.2	26.4	16.4	42.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	230,036	23,545	9,589	33,135	263,171

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	231,620	102,208	73,730	175,938	407,559
連結売上高に占める割合(%)	56.8	25.1	18.1	43.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	222,198	28,824	11,688	40,513	262,711

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
当期償却額	—	426	97	—	523	—	523	—	523
当期末残高	—	5,886	102	—	5,989	—	5,989	—	5,989

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
当期償却額	—	452	34	—	486	—	486	—	486
当期末残高	—	5,915	77	—	5,992	—	5,992	—	5,992

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,345円34銭	1株当たり純資産額	3,438円28銭
1株当たり当期純利益	301円67銭	1株当たり当期純利益	148円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,012	12,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,012	12,768
期中平均株式数(株)	86,228,039	86,230,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。